

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K03790

研究課題名(和文) 戦時・戦後復興期の民営鉄道 - 経営の多様性 -

研究課題名(英文) Private Railways during the Wartime and Early Postwar Period: Diversity of Private Railway Business

研究代表者

渡邊 恵一 (WATANABE, KEIICHI)

駒澤大学・経済学部・教授

研究者番号：00267387

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の課題は、戦時体制期から戦後復興期(1930年代後半から1950年代前半)にかけての日本の民営鉄道(私鉄)について、新たな史料の発掘と分析をともなった実証的考察を行い、これまで国有鉄道(国鉄)中心の概説にとどまりがちであった当該期の鉄道史に新しい視点を提起することにある。

研究方法としては、当時の経営史料が得られるいくつかの民営鉄道を事例として、戦時から戦後にかけての行動と論理を丹念に読み解き、そのダイナミズムと多様性(diversity)を明らかにすることに努めた。とりわけ、戦時末期の1943～44年にかけて国有化された戦時買収民営鉄道に注目し、その経営実態に接近した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が分析対象とした民営鉄道(私鉄)とは、「公共性」と「営利性」をあわせ持った事業である。統制経済の下では、国家機関である国有鉄道の動向や論理が前面に押し出されることになるが、その一方で民営鉄道の存在意義が否定されたわけではない。統制経済というある種の「公共性」を大前提としながらも、企業としての「営利性」を全く放擲できない民営鉄道の行動に着目することで、日本の鉄道史における戦時期から戦後復興期までを、ダイナミズムあるものとして再構成することが可能となる。現在、日本の公共交通をめぐる公共性と営利性との関係はいっそう重要な問題となりつつあるが、そのような今日的課題にも示唆を与えるであろう。

研究成果の概要(英文)：The subject of this research is to consider Japanese private railways from the war period to the postwar reconstruction period (late 1930s to early 1950s) using undisclosed historical materials, and to raise a new perspective on the history of railways during that period.

I focused on the dynamism and diversity from the wartime to the postwar period, taking as an example some private railways for which historical materials existed at that time. In particular, I clarified the actual management of a series of private railways that were nationalized from 1943 to 1944, when there was little research.

研究分野：日本経済史

キーワード：鉄道史 民営鉄道(私鉄) 戦時経済 戦時国有化 戦後復興

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

敗戦からすでに 70 年以上が経過し、戦時期はもとより高度経済成長期や 20 世紀末までの社会・経済も、本格的な歴史考察の対象となつてから久しい。日本の経済史・経営史・産業史の各分野でも、戦時期から戦後高度成長期を対象とする実証研究が相次いで発表されつつあるが、鉄道業については、当該期に輸送インフラとしての役割や重要性がむしろ高まったにもかかわらず、研究蓄積は未だに不十分な状況にある。とりわけ、国有鉄道(国鉄)については、1987 年の分割・民営化による組織解体により、直接的な経営史料にアクセスする実証研究は難しい状況に置かれることとなった。

一方、民営鉄道(私鉄)については、長らく非公開であった旧運輸省所蔵の免許・特許に関する公文書類が 2000 年より国立公文書館へ移管され、監督当局の許認可文書という基本史料へのアクセスが容易となった。その後、公開される公文書の追加が進み、現在はインターネットによる簿冊名ならびに個別件名の検索も可能となっている。その他、公立の図書館、博物館、公文書館等においても、当該地域の民営鉄道に関する史料の公開が順次進みつつある。また、公的な所蔵機関のみならず、地域に遺された民営鉄道の個別経営資料を独自に整理・保存する草の根レベルでの活動も徐々に広まっている。それらの活動は貴重な民営鉄道史料の散逸を防ぐ有効な方法として、今後も引き続き取り組まれていくことが望まれよう。

以上のように、近年、民営鉄道に関する史料の利用環境はさまざまなレベルで整いつつあるが、他方でそのような個別民営鉄道の史料から得られる諸事実を全体像の中に位置づける、あるいはそこから全体像そのものを再構成していく作業は、なお課題として残されている。

2. 研究の目的

本研究の課題は、日中戦争に始まる戦時体制期から戦後復興期(1930 年代後半から 1950 年代前半)にかけての日本の民営鉄道について、新たな史料の発掘・利用をともなった実証的考察を行い、これまで国有鉄道中心の概説にとどまりがちであったこの時期の鉄道史に新たな視点を提起することにある。

分析対象となる民営鉄道とは、「公共性」と「営利性」をあわせ持った事業である。たしかに全面的な統制経済の下では、国家機関である国有鉄道の動向や論理が前面に押し出されることになるが、その一方で民営鉄道の存在意義が否定されたわけではない。統制経済というある種の「公共性」を大前提としながらも、企業としての「営利性」を全く放擲できない民営鉄道の行動に着目することで、日本の鉄道史における戦時期から戦後復興期までを、ダイナミズムあるものとして再構成することが可能となる。

本研究では、民営鉄道の個別経営史料を丹念に読み解き、そこに浮かび上がる多様性(diversity)に着目したさまざまな事業者像を提起する。とりわけ、戦時末期の 1943~44 年にかけて国有化され、消滅した一連の戦時買収民営鉄道に注目し、研究史上いわば空白状態にあるそれらの経営実態に迫った。

3. 研究の方法

研究の方法としては、近年利用の機会が広がりつつある民営鉄道の個別経営史料を主な手がかりとして、鉄道事業者の行動と論理を丹念に読み解き、より幅広い視野から日本における鉄道業の戦時と戦後をつなぐダイナミズムを明らかにしたい。未公開史料の渉獵・発掘を中心とする民営鉄道史料の調査および収集と、その整理ならびに分析が、研究期間全体を通底する基礎的作業となる。

学術的特色としては、第 1 に、これまで必ずしも光を当てられていない戦時期~戦後復興期の民営鉄道について、その実態を解明しようとするところにある。これには、鉄道史研究の動向と到達点を理解しつつ、個別事例の持つ意味をその中に位置づけていく能力が必要となる。

第 2 は、日本において従来から根強く存在し続ける国有鉄道中心の歴史観の相対化である。これは、明治期から昭和末期まで長く続いた国有鉄道体制が歴史の本流であるという立場を反映したものであるが、1987 年の国鉄の分割・民営化によって、その正統性は相対的なものとなった。国有鉄道が輸送面でいわば独占的な地位にあった戦時期~戦後復興期を本研究があえて分析対象としたのは、従来からあるこのような視座を転換する必要性を、より明確に問題提起するという狙いも込められている。

第 3 は、鉄道というビジネスが本質的に備えている「公共性」と「営利性」という二つの側面を、歴史的側面からあらためて考察しようとする点である。本格的な少子高齢社会を迎えた現在、日本の公共交通をめぐる公共性と営利性との関係はいっそう重要な問題となりつつあるが、そのような今日的課題にも示唆を与えることを、本研究もささやかながら意図している。

4. 研究成果

研究期間のすべてを通じて、民営鉄道に関する史料の所在調査ならびに収集を堅実に進めることを中心的作業とし、課題である民営鉄道の多様な実態そのものをとらわれのない目で確認していくことに主眼を置いた。対象となった史料は多岐にわたり、所蔵者の意向もあってここに

公表できないものも多いが、中心となるのは国立公文書館、交通博物館が所蔵する鉄道監督官庁の公文書、公立の図書館、博物館、公文書館等が所蔵・管理する鉄道関係資料である。

2017年10月には、政治経済学・経済史学会秋季学術大会（大阪商業大学）において、「復興期における戦時買収私鉄払下げ運動 - 青梅電気鉄道の事例 - 」を公表した。アジア太平洋戦争末期の1943年から44年にかけて、戦時輸送力の増強を目的として国有化された私鉄の一つである青梅電気鉄道（現・JR青梅線）を事例として、国有化に至るまでの経緯、国有化後の状況、そして戦後における払下げ運動への関与など、従来の研究が実証的に解明できなかった一連の過程を明らかにした（詳しい内容については、「報告要旨」18～19頁を参照）。

この研究については、内容をさらにブラッシュアップさせるための追加的な史料の調査・収集が必要となったが、そのほとんどが元帳あるいは原票の形態をとる一次史料であり、文字の解読、記載情報の理解に専門性を要するため、かなりの時間と労力を投入している。その後、新型コロナウイルス（COVID-19）の国内外における感染拡大によって、史料所蔵機関が休館あるいは利用制限を課し、研究計画にも大きく影響したが、最終年度にようやく数回の史料調査・収集が実現し、現在も論文化のための作業に取り組んでいる。

2019年7月には、鉄道史学会例会（青山学院大学青山キャンパス）において、「奥多摩電気鉄道の成立と展開」を公表した。同報告は、典型的な戦時買収私鉄である奥多摩電気鉄道（現・JR青梅線）について、計画段階から戦時国有化に至るまでの過程を再検討し、浅野セメントや日本鋼管といった浅野系企業との関係にも留意しながら、その建設・経営の実態に迫ったものである。

2020年12月には、上記報告をもとに再構成して、鉄道史学会の機関誌『鉄道史学』第38号に査読付き論文「奥多摩電気鉄道の成立と展開」を公表した。その論旨は、以下の2点にまとめられる。

第1は、奥多摩電気鉄道の推進主体が1937年を境に浅野セメントから日本鋼管へと明確に転換したことを指摘し、計画に関わる青梅鉄道（青梅電気鉄道）、氷川村、東京市役所などとの関係についても明らかにした点である。計画の発端は浅野セメントの原料石灰石獲得にあったが、それが鉄道計画と連動したのは、地主総代である氷川村との間に結ばれた土地売買契約書の存在が大きかった。浅野側にとって、埋蔵量が豊富である一方、輸送コストのかかる日原の石灰山をただちに開発する必要性は薄かったが、鉄道敷設免許の失効は石灰山を失うことに直結するため、工事施行を先延ばしする時間稼ぎに10年近くが費やされた。鉄道開業の期限となっていた1937年、同じ浅野財閥系の日本鋼管と鶴見製鉄造船が高炉を新增設することになり、奥多摩電気鉄道は銑鉄生産の副原料としての石灰石を供給する役割を新たに付与される。折からの戦時体制下で鉄鋼業は時局産業となり、高炉のさらなる増設は「最後の米櫃」とされた日原からの石灰石輸送を求めることになった。しかし、鉄道当局はその意義を高く評価せず、奥多摩電気鉄道は東京市の小河内貯水池建設工事へ協力する姿勢を示すことで、ようやく資材配給を受けることができた。

第2は、奥多摩電気鉄道の実現が大幅に遅れた理由として従来から言われてきた「財界不況」や「資材不足」の実態に迫り、その真意を問いただした点である。免許行政のもとに置かれている鉄道業では、許認可権限を持つ当局を意識した常套句もしばしば見られた。同鉄道の事例でいえば、戦間期における「財界不況」とは浅野セメントの経営や経済全体の状況を客観的に言い表したもといえず、免許の失効を回避しながら再始動の機会をうかがう大義名分として用いられた。戦時下の「資材不足」も、そのこと自体への対処はストックの確保を含めて行われており、むしろそこから生じる設計の変更や施工現場とのすり合わせに多くの時間と手間が費やされていたことが工事遅延の直接的原因であった。規制産業である鉄道業の歴史は、公文書から判明する事実も決して少なくないが、研究に際してはその文言を慎重に吟味し、検証していく観察眼が一層求められよう。

いずれにしても、同論文には研究期間に調査・収集を進めてきた一次史料が縦横に用いられており、本補助事業の中心的成果の一つである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 渡邊恵一	4. 巻 39
2. 論文標題 書評・恩田睦著『近代日本の地域発展と鉄道 - 秩父鉄道の経営史的研究 - 』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鉄道史学	6. 最初と最後の頁 70-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 渡邊恵一	4. 巻 38
2. 論文標題 奥多摩電気鉄道の成立と展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 鉄道史学	6. 最初と最後の頁 3-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 渡邊恵一	4. 巻 37
2. 論文標題 報告要旨・日本国有鉄道（JNR）の再検討 - 問題提起 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鉄道史学	6. 最初と最後の頁 31-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 渡邊恵一	4. 巻 -
2. 論文標題 南武鉄道の成立と展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 交通講演会 鉄道史シリーズ第4回	6. 最初と最後の頁 8-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊 恵一	4. 巻 36
2. 論文標題 書評・中西聡著『旅文化と物流 - 近代日本の輸送体系と空間認識 - 』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鉄道史学	6. 最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊 恵一	4. 巻 第90号
2. 論文標題 書評・中村尚史著『海をわたる機関車 - 近代日本の鉄道発展とグローバル化 - 』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 交通史研究	6. 最初と最後の頁 64-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 渡邊 恵一
2. 発表標題 鉄道史研究からみた高輪築堤研究の現状と課題
3. 学会等名 2021年度都市史学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡邊 恵一
2. 発表標題 コメント：鉄道史研究の視点から
3. 学会等名 経営史学会 (関西部会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡邊 恵一
2. 発表標題 南武鉄道の成立と展開
3. 学会等名 交通講演会 鉄道史シリーズ第4回（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡邊 恵一
2. 発表標題 奥多摩電気鉄道の成立と展開
3. 学会等名 鉄道史学会例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡邊 恵一
2. 発表標題 日本国有鉄道（JNR）の再検討 - 問題提起 -
3. 学会等名 鉄道史学会第36回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡邊 恵一
2. 発表標題 復興期における戦時買収私鉄払下げ運動 - 青梅電気鉄道の事例 -
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会秋季学術大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------